

# 滿鐵創業三十周年を迎ふ

南滿洲鐵道株式會社は現在8億の資本と之に略匹敵する社債を持ち20億の財産と11萬の従業員を抱擁して、世界稀有の大會社を形造り、たゞに其經營に係る事業ばかりでなく東亞全局安定の爲各種多様の方面に活動をつゞけつゝあるが、本年四月一日、恰も創立滿三十年の意義深い記念日を迎へる事になつたので、茲に創立以來現在に至る事業發展の概要を記して我國の生命線を守る滿鐵の事業に對し新なる認識を持つ一助たらしめる事とした。

## 創立と歴史

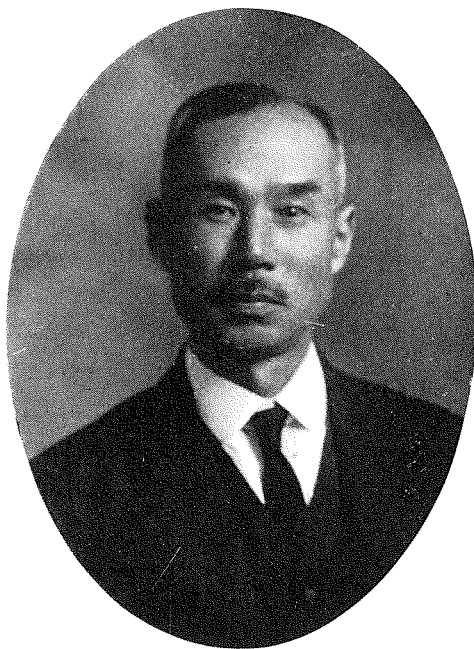
滿鐵の創立は周知の如く明治三十八年九月五日米國ポーツマス於にて調印された日露媾和條約並同年十二月二十二日北京に於て清國との間に締結された滿洲に關する條約及附屬協定に其の源を發するものであるが、是等の條約に依り日本政府は明治三十九年六月七日勅令第一四二號を以て南滿洲鐵道株式會社設立の件を公布した。次で同年七月會社設立委員會の任命があり八月一日外務、大藏、遞信の三大臣より會社設立の命令書が交付された。是所謂三大臣の命令書にして其の内容は主として勅令第一四二號を具體化したものであるが、滿鐵本支線合667.77哩の運輸業を營む計こと、鐵道軌間を滿三年間に4呎8吋に改築すること、大連蘇家屯間を複線とすること等を命令する外各種附帶事業をも經營すべきことを命じたのである。

かくして滿鐵は單なる企業としてではなく

直ちに國家將來の運命に重大なる關係を持つ謂はゞ國策會社として創立される事となり、其資本金を2億圓とし、内1億圓は政府の出資、殘1億圓を民間より募集して所謂半官半

民の特殊なる株式會社が誕生したのである。而して政府は既成の鐵道・炭坑・鐵道附屬の財産を以て現物出資となし、民間に於ける株式募集は第一回2,000萬圓を募集する事とし同年の十一月に第一回拂込を終へ、創立總會を開いて十二月會社設立登記をなし、次で野戰鐵道提理部より鐵道其他の引繼を受け、大連に本社を設置して、明治四十年四月一日より營業を開始した。滿鐵の事業は三大臣の命令書及原定款に規定された會社の主目的たる鐵道運輸業及鐵道の

便益の爲に行ふ附帶事業たる鑛業水運業、電氣業、倉庫業、鐵道附屬地に於ける土地及家屋の經營並其他政府の許可を得て爲す營業等であつて、會社創業以來何れも經營されて來たのであるが之等諸事業の外廣く滿蒙一體に互る經濟、政治、文化、地



滿鐵副總裁  
鐵部總局長 大村卓一氏

質、其の他の調査事業にも力を注ぎ滿蒙の經濟開發、文化向上に貢獻する處尠しとしない。

降つて鞍山に於ける鐵鑛の發見は同地に於ける製鐵事業の計畫となり大正六年三月本社に鞍山工場準備係を設け、準備を進め、翌年五月鞍山製鐵所を設置し愈製鐵事業を開始した。此の事業は貧礦處理法に就き惱まされたが、研究の結果之に成功し漸次營業成績を挙げた。纏て昭和八年六月昭和製鋼所の設立と共に滿鐵は施設一切を之に譲渡し分離獨立せしむるに至つた。

朝鮮鐵道及其の附帶事業の經營も大正六年七月朝鮮總督府より委託され、京城に管理局を設けて之が經營に當らしめたが、大正十四年四月に至り委任經營を解除された。海運業も會社創業以來北支那一帯に亙り廣く從事して居たが大正十一年七月に擧げて大連汽船會社に譲渡した。

電氣、瓦斯事業も創業以來經營して居たが之等事業は會社の經營よりも寧ろ獨立企業として經營する方、資金の運用經營の合理化を爲すに便なりとの見地より、瓦斯事業は大正十四年七月滿鐵より分離獨立して南滿洲瓦斯株式會社となり、電氣事業も翌十五年五月分離獨立して南滿洲電氣株式會社となつた。

昭和八年三月には滿洲國國有鐵道の經營を委任せらるゝこととなり、滿鐵は之が經營機關として奉天に鐵路總局を置き各鐵路局を管轄し、昭和十一年十月の改正により鐵道總局に統轄さるゝに至つた。

又滿鐵は滿洲國と新線建設の請負契約を締結し、之が遂行機關として本社に鐵道建設局を設け滿蒙開發の動脈を爲す鐵道の請負ひ、工事終了の上は順次之を鐵道總局に引継ぎ之が經營に當らしめて居る。如斯滿蒙鐵道政策は事變後飛躍的發展を爲し滿鐵の功績特筆すべきものがある。

北鮮に於ける所謂北鮮鐵道は（清津以北の朝鮮鐵道、329軒）交通政策上滿洲國國有鐵道と一元的經營の下に置く事を妥當と認められ、昭和八年十月之が經營も共に滿鐵に委任

せらるゝに至つた。尙所謂北鮮三港中羅津に於ける終端施設は滿鐵に於て施行し昭和十年十一月開港の運びとなり雄基 清津港終端施設の借受及海陸聯絡運輸業務の經營は昭和十一年六月より行はるる事となりたる結果、北鮮三港の經營は一括滿鐵に委任せられ、鐵道港灣運輸上の便益更に加へらるゝに至つた。

越えて昭和十年三月には多年の懸案たりし北滿鐵路の買収協定が滿蘇間に成立し、全線1,732軒餘が完全に滿洲國國有に歸した。本鐵路並其の附帶事業の經營も亦滿鐵に委任せられ、茲に滿洲國內の全鐵道は滿鐵の一元的經營の下に置かるゝ事となり、滿鐵の使命愈重きを加へた。

## 事業の現在

滿鐵の事業は前述の如く三大臣の設立命令書に準據するもので、現在の状態を見るに、鐵道(倉庫・工場・旅館等を含む)、港灣、炭礦及地方經營の四に大別することが出来る。而して鐵道及港灣設備に尤ての概要を記せば次の通りである。

### 【鐵道】

現在滿鐵自體の鐵道は延長1,130軒に及び、大連埠頭より新京に至る連京線 704軒餘並安東より蘇家屯に至る安奉線 260軒餘を主要なるものとし、之に撫順、營口、旅順、煙臺炭坑、甘井子其の他の支線を含んでゐる。

會社が當初政府より引繼を受けた鐵道は本線3呎6吋の狹軌にして安奉線は輕便鐵道であつた爲、會社は三大臣の命令書に基き直に之を廣軌に改築することとし、連京線は明治四十一年五月三十日、安奉線は同四十四年十一月一日に何れも全部の改築を終つた。

又大連、蘇家屯間を複線とする事も三大臣の命令書に指定されて居た爲に、本線の廣軌改築と同時に之に著手し明治四十二年十月二十七日之を完成した。

以上鐵道線路の改築、複線工事に要した經費は約4,485萬圓に達した。

尙複線工事は其の後運輸上の必要より漸次

北方に及びし昭和九年九月二十六日には連京線全部、撫順線、安奉線の蘇家屯、吳家屯間の開通を見るに至つた。

斯くして創立以來三十年間鐵道の經營に主力を注ぎ、線路の改良、諸設備の充實を圖つた外、倉庫業・鐵道工場・旅館等の附帶事業を整備し他の歐亞諸鐵道並に海運機關と連絡をとり眞に歐亞交通の幹線として又滿蒙開發の先驅者として貢獻し、昭和十年度即ち昭和十一年三月末迄に鐵道に投資した事業費30,519萬餘圓に達してゐる。

### 【港 灣】

港灣施設の整備並之が經營も亦鐵道經營と密接不可分なるを以て、會社は創立以來大連營口、安東、旅順の各港を經營して居る。中にも大連港の如きは其の規模廣大設備完備せる事東洋第一と稱せられ、港内水面積 307萬平方米、水深7米乃至12米で岸壁の延長5000米餘、2萬噸級の船舶と雖自由に繫留する事が出来る。尙防波堤外寺兒溝に二つの棧橋を設け、一は豆油、重油用、二は危險品用とし、1萬噸級の船舶を各々隻づゝ繫ぐ事が出来る。又對岸の廿井子にある石炭棧橋は石炭専用の棧橋として昭和五年より經營し、1萬噸級船舶4隻を同時に繫留し得る大設備である。

而して大連港の貨物吞吐能力は一年1100萬噸であるが、會社は此の外内地に川崎埠頭及大阪埠頭を有し、又北鮮羅津に於ては昭和十年十一月築港第一期工事の大半を完成し一部開港して居る。

前記の廿井子石炭棧橋に就ては本誌6年1月號に、川崎埠頭工事に就ては6年12月號及び8年7月號に、大阪櫻島埠頭工事に就ては9年8月號に、また羅津の築港に就ては11年8月號に何れも掲載した處である。

### 【鐵道建設と委任經營】

以上は滿鐵自體の鐵道及港灣に關するものであるが、昭和八年三月滿洲國國有鐵道の委任經營並新線建設の請負契約締結と共に滿鐵の鐵道經營は劃期的大飛躍を爲すに至つた。此の爲に滿鐵は本社に鐵道建設局、奉天に鐵

路總局を設置し、新線の建設及滿洲國有鐵道の經營に當らしめ昭和十一年之を鐵道總局に統轄して今日に及んで居るが、滿鐵が引繼を受けた國有鐵道及新に建設した線路の料數は次の如くである。

昭和八年度中建設引繼線 437.3料

昭和九年度中建設引繼線 649.8料

昭和十年度中建設引繼線 1,111.5料

昭和十一年度中建設引繼線 590.3料

斯くて昭和八年三月以降滿鐵が建設し引繼いだものは總計3,148.9料に達してゐる。

尙昭和八年十月經營を委任された北鮮鐵道329料の經營の爲滿鐵は清津に北鮮鐵道事務所を設けて居る。降つて十年三月北滿鐵路1,732.8料が完全に滿洲國有に歸すると共に之が經營も滿鐵に委任せられ、總局の管下に置かるゝ事となり、茲に全滿洲及北鮮に於ける全鐵道約8,000料が滿鐵の經營に委ねらるゝに至つたのである。

尙鐵道總局は鐵道運輸業の外、松花江、黑龍江、烏蘇里江等に於て水運業及埠頭業も兼營し、航路12線、5,194料に達する。又自動車業も鐵道附帶業務として經營し、15線、延長5,152料の營業線を有して居る。此の外全滿各地に土地の經營、市街施設、教育及衛生施設及産業助成施設を爲し、産業、文化の發達の爲に多大の努力を致してゐる。

### 【其他の事業】

此外特記すべき事業としては炭礦、地方經營等があり、又社内に産業部、經濟調査委員會があつて産業の開發、滿蒙及蘇聯に於ける經濟事情の調査に當つてゐる。炭礦は撫順炭礦が最大で、長さ東西約17料、幅南北約4料、炭層の厚さ平均130尺、石炭埋藏量凡そ395億噸と云はれ大仕掛な露天掘で有名である。

而して頭初2億であつた資本は大正九年世界大後の發展に伴つて4億4千萬圓に増資し、更に滿洲建場後の情勢に相應すべく昭和八年三月之を8億圓に増資し、以て我國大陸政策の代行機關として東洋永遠の平和の爲の基礎を固めつゝあるのである。